

# ～100年先を見据えた“飛躍・発展”予算～

〈予算規模〉

一般会計 **962** 億円

(対前年度：39億円増、4.2%増)

※予算規模、前年度に対する増額・伸び率とも市町村合併後最大（H22、H26は肉付け予算後で比較）

【新規事業 50（前年度 31）】

『足腰の強い地場産業の実現』を最優先事項に位置付けた“積極型予算”

## 1. 最優先事項

### 足腰の強い地場産業の実現

雇用機会が確保されなければ人口減少に歯止めをかけることはできません。多業種の企業誘致の推進はもとより、地場産業の強化を図り、企業の高付加価値化・生産性の向上につなげ、個人所得・企業収益の拡大、雇用機会の創出、暮らしやすさの向上など地方創生の好循環を生み出します。

〈中小企業等〉 ※頁番号は「事業別概要書」の掲載ページ

- 中小卸売事業者の設備導入を支援（P111）
- 地方卸売市場のあり方を示す基本構想の策定（P287）
- 市内大学生に向けた地元企業PRの強化（P114）
- 経営戦略の助言を行う働き方改革推進アドバイザーの配置（P115）

〈農林水産業〉

- 海外からの輸入に依存している薬用作物の国内生産を奨励（P148）
- 林業を志す新規就業者の初期費用の助成（P155）
- しいたけのブランド化をめざし、原木となるクヌギの造林支援（P160）
- 漁港機能を強化するための保全計画の策定（P164）
- 農産物等の地域資源をブランド化し、生産・加工・流通・販売までを一貫してプロデュースする「地域商社」への運営支援（P112、145）

〈観光業〉

- 麒麟のまちの広域観光ランドデザインを推進するDMOの設立支援（P135）
- 新たな観光スポットとして期待される新吉岡温泉会館や荒木又右衛門遺品館の整備を支援（P127、134）
- 観光客を呼び込むため、砂の美術館10周年記念事業（P136）、北前船寄港地フォーラム in 鳥取（P133）の開催や外国人客をターゲットとしたなんばOCATからの高速バス運賃の助成（P135）、隠岐汽船レインボージェットチャーター便の運航（P188）、「HAKUTO PROJECT in KANSAI」に参加しての物産・観光のPR（P112）など

## 2. 継続・強化分野

中核市移行の推進や、第10次鳥取市総合計画及び鳥取市創生総合戦略に基づく“ひとづくり”“まちづくり”の施策についても、さらなる充実・強化を図り、継続して取り組みを進めます。

### (1) 中核市移行の推進

- 「鳥取市保健所（仮称）」暫定施設の整備（P83）
- 各種電算システムの構築（P16、64、82、85）
- 職員の保健所業務研修（P10、82、207）

### (2) 鳥取市を担う人づくり

#### ①結婚・妊娠・出産・子育ての包括支援

- 婚活サポートセンターの実施体制の見直し、婚活イベントへのアドバイザー派遣、若者向けライフプランの啓発活動等、新たな取り組みの実施（P36）
- 「子育て世代包括支援センター」の新設（P98）
- B型肝炎任意予防接種の子どもに対する費用助成（P100）
- 産後ケアに「母子デイサービス」、子どもの一時預かりサービスに「平日日帰りステイ」を新設（P100、102）
- ひとり親家庭における子どもへの学習支援（P86）

#### ②特色のある教育の充実

- 県内初の義務教育学校「鹿野小中一貫校」の設立準備（P215）
- 特別支援教育支援員の増員（46人→59人）（P226）
- FM補聴器の購入支援により聴覚障がいのある児童生徒の学習環境を充実（P223）
- 校務支援システム、学校徴収金システムを導入し、教職員が子どもと向き合う時間を拡充（P214、221）

### (3) 快適な暮らしの創造

#### ①若者が活躍できる環境づくり

- 若者による空き家を活用したシェアハウス等の整備支援（P39）
- リノベーションスクールの開催（P189）
- クラウドファンディングを活用した意欲のある若者の新規創業・まちづくり活動支援（P117）

#### ②あらゆる市民が暮らしやすい地域包括ケアの推進

- 自治医科大学との共同研究による循環器系リスクの発生要因の分析に着手（P297）
- 「子どもの居場所づくり」を担う民間団体の設立・運営支援（P84）
- 「子どもの貧困対策推進計画（仮称）」の推進体制の強化（P103）
- 認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けるための地域ケア体制の充実（P310）
- 重度障がい者に対するタクシー料金助成の対象者拡大（P65）
- 障がい者歯科診療所の運営費を助成（P72）
- 地域内情報伝達システム構築への財政支援（P55）

#### ③地域資源を活かした輝く地域づくり

- 大伴家持生誕1300年記念事業への支援【国府】（P260）、鳥取すごい！ライド【福部】（P49、50）、いなば西郷工芸の郷づくりへの支援【河原】（P264）、水力発電記念館の整備支援【用瀬】（P49）、山の資源を活用したエコツーリズム【佐治】（P49、50）、浜村温泉映画祭の開催補助【気高】（P271）、「気高道の駅（仮称）」の整備【鹿野】（P180）、青谷駅前広場・中央広場の整備【青谷】（P183）など、地域資源を最大限活用し地域の魅力を際立たせるまちづくりを推進

#### (4) 移住・交流人口の拡大

##### ①ふるさと・いなか回帰の促進

- 関西情報発信拠点「麒麟のまち」を活用した戦略的な魅力発信 (P35)
- 「SQのあるまち」ブランド・ロゴの制作と活用 (P35)
- 麒麟のまち (1市6町) での移住に関する広域連携、移住・交流情報ガーデンによる戦略的な情報発信 (P46)

##### ②交流人口の拡大

- 「麒麟獅子舞」「北前船」をそれぞれ中心としたストーリーでの日本遺産登録への挑戦 (P45、133)
- 地元をあげての「トワイライトエクスプレス瑞風」の乗客に対するおもてなしの醸成 (P128、242)
- 因幡地域を周遊するツアーバスのコース増設 (P132)
- 山陰海岸ジオパークの再審査を見据えた多鯨ヶ池周辺の整備 (P138)

#### (5) 安全・安心の確保

##### ①市有施設の耐震化

- 新本庁舎の整備推進 (P9、279)
- 駅南庁舎・総合支所庁舎・保育園・学校・地区公民館・市営住宅の耐震補強・改修の推進 (P11、12、56、88、205、218)

##### ②防災体制の強化

- 災害時の物流拠点となる「防災備蓄倉庫」の新設 (P26)
- 住宅耐震診断・改修支援の対象建築物を拡充 (P201、282)
- 気高・鹿野地域の防災無線のデジタル化 (P26、280)
- 災害時に市民の命を守り、機能不全に陥らないための「国土強靱化地域計画」の策定 (P181)
- 狭あい道路の拡幅を推進するモデル事業の実施 (P182)

##### ③事故・犯罪防止の推進

- 運転免許証を自主返納する高齢者への支援 (P185)
- 消費生活のトラブル・被害から市民を守るための消費者教育推進計画の策定 (P58)
- 情報セキュリティの強靱化 (P15)



# Ⅰ 一般会計

## (1) 予算案の概要

平成 29 年度は、本年秋に予定している中核市の指定や新本庁舎の本体工事、可燃物処理施設の敷地造成といった大型事業の本格着手など、鳥取市又は山陰東部圏域がこれから将来に向けて大きく発展していくための都市基盤づくりを前進させる年です。また、昨年 12 月に、田舎暮らしの専門誌において、田舎暮らしに最適な自治体として評価されたことを踏まえて、さらなる暮らしやすさの充実と市外への情報発信を強化していく好機の年でもあります。

このような中、平成 29 年度当初予算は、100 年先も飛躍・発展するまちであり続けるための基礎固めとなる事業の重点化に努めました。

### 《重点配分の柱》

#### ★ 最優先事項

### 足腰の強い地場産業の実現

#### ★ 継続・強化分野

- (1) 中核市移行の推進
- (2) 鳥取市を支える人づくり
  - ①結婚・妊娠・出産・子育ての包括支援
  - ②特色のある教育の充実
- (3) 快適な暮らしの創造
  - ①若者が活躍できる環境づくり
  - ②あらゆる市民が暮らしやすい地域包括ケアの推進
  - ③地域資源を活かした輝く地域づくり
- (4) 移住・交流人口の拡大
  - ①ふるさと・いなか回帰の促進
  - ②交流人口の拡大
- (5) 安全・安心の確保
  - ①市有施設の耐震化
  - ②防災体制の強化
  - ③事故・犯罪防止の推進

#### ※予算編成に当たっての留意ポイント

- (1) 広域連携【鳥取県東部・兵庫県北但西部地域 1 市 6 町のスケールメリットを最大限活かす】
- (2) 戦略的な情報発信【ターゲットを絞った情報発信と周知・機運醸成の広報との使い分け】

## (2) 予算総額等の推移

※本資料内の 22 年度・26 年度は、すべて 6 月補正(肉付予算)後の数値



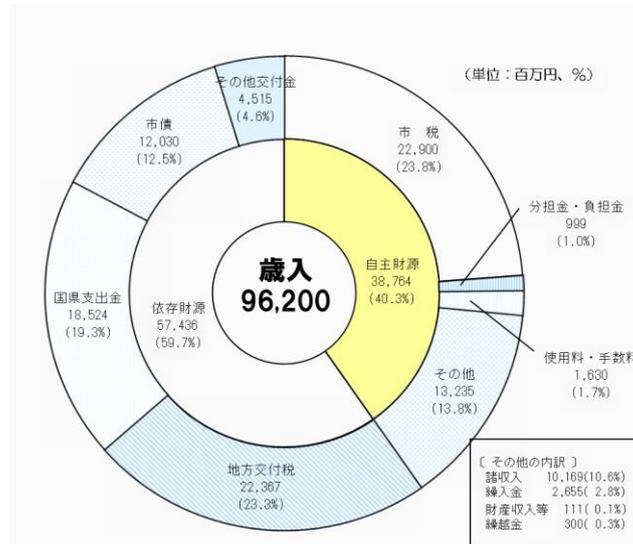
## (3) 歳入歳出の概要

### 《歳入の概要》

市税は、景気の上向き基調を受けて企業活動が好調なことや、近年誘致を実現した企業の操業が始まりつつあることなどから、**個人市民税(対前年度 8,679 万円増)、法人市民税(同 1 億 1,433 万円増)とも増収**を見込んでおり、市税総額は**対前年度 2 億円の増額**となる見通しです。**地方交付税は、平成 27 年度から始まった合併算定替えの段階的な縮減が 3 年目を迎えることに伴い、減額(同▲12 億 2,526 万円)**となる見通しです。

これらのことを踏まえた歳入一般財源の総額は、532 億 9,189 万円 (同▲9 億 3,479 万円) となり、国県支出金や市債などを合わせた歳入総額は 962 億円となります。

財源比率では、これまで計画的に積み増してきた基金の取り崩し (同 11 億 4,710 万円増) の増が影響し、**自主財源が対前年度 0.8 ポイント増の 40.3%**となりました。また、依存財源については、地方交付税が大きく減少している一方で、新本庁舎整備や可燃物処理施設整備が本格化することなどから、市債が増加 (同 27 億 2,430 万円増) し、比率は落としつつも総額は 15 億 8,205 万円増となりました。



(単位：百万円)

区分	29年度	28年度	増減率	主な増減理由
<b>自主財源</b>	<b>38,764</b>	<b>36,446</b>	<b>6.4%</b>	自主財源比率 <sup>㉒</sup> 39.5%→ <sup>㉓</sup> 40.3%
市税	22,900	22,700	0.9%	景気を持ち直し基調、好調な雇用情勢の影響等による個人・法人市民税の増
分担金・負担金	999	1,033	▲3.3%	保育料軽減の影響による減
使用料・手数料	1,630	1,580	3.2%	鳥取クレー射撃場使用料の皆増
その他	13,235	11,133	18.9%	制度融資資金の増、基金繰入金の増、勤労青少年ホーム移転補償費の皆減
<b>依存財源</b>	<b>57,436</b>	<b>55,854</b>	<b>2.8%</b>	依存財源比率 <sup>㉒</sup> 60.5%→ <sup>㉓</sup> 59.7%
地方交付税	22,367	23,592	▲5.2%	合併算定替えの縮減に伴う普通交付税の減
国県支出金	18,524	18,366	0.9%	保育園給付費・施設整備交付金、社会資本整備総合交付金の増、臨時福祉給付金の減
市債	12,030	9,305	29.3%	庁舎整備、可燃物処理施設整備負担金、保育園園舎改築、道の駅整備などの増
その他交付金	4,515	4,591	▲1.7%	株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金、利子割交付金の減

### 《市債残高の推移》

市債は、幼稚園園舎や学校施設の増・改築、公民館の新築・耐震化、道路・河川整備など、これまで継続実施してきた事業に加え、新本庁舎・総合支所庁舎整備や可燃物処理施設整備の大型事業に本格的に着手することで前年度より大幅に増加し、120億2,960万円（対前年度27億2,430万円増）を計上しています。これによる予算編成後の年度末残高は、対前年度7.0%増の1,038億2,817万円となっています。後年度に全額が交付税措置される臨時財政対策債（364億3,359万円）と元金の全額が企業からの償還で賄われるふるさと融資を除く通常債残高（次のグラフ中、赤の実線）も、市町村合併後、初めて増加に転じましたが、実際の収支に作用する通常債の元金償還金（次のグラフ中、ピンクの点線）は、計画どおり逡減を維持しています。また、予算編成に当たっては、辺地対策事業債（後年度80%交付税措置）や過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債（いずれも後年度70%交付税措置）など、本市に有利な市債の厳選にも努めていることから、通常債に占める交付税措置率は高まり、残高だけでは計れない債務の質も向上しています。

（予算編成後の年度末市債残高の推移）



## 《基金残高の推移》

平成 29 年度は、新本庁舎・総合支所庁舎整備や可燃物処理施設整備などの大型事業や、増大する定年退職者に備えて積み増ししてきた基金を計画どおり活用して予算編成を行っています。中でも、平成 28 年中に採納し、一旦基金に積んだふるさと寄附金 3 億 7,504 万円は、27 年中の採納分を 1,914 万円上回り、寄附者の意向に沿った事業に活かされています。これら基金の取り崩し額は、対前年度 76.1%増の 26 億 5,414 万円となっていますが、計画どおりの活用であり、第 10 次総合計画で見込んでいた財政計画（110 億円）と比較すると、29 年度末の基金残高見込みは、17 億 4 千万円余分に残っている状況となっています。



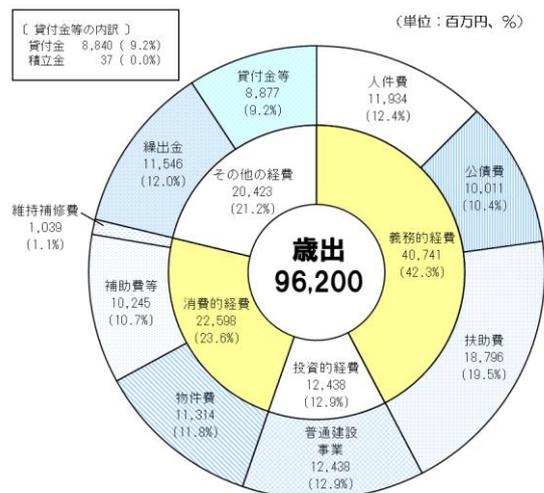
## 《歳出の概要》

歳出は、新本庁舎整備や可燃物処理施設整備などの大型事業のほか、継続して取り組む保育園園舎・学校施設の改築、地区公民館の新築・耐震改修などにより投資的経費（対前年度 28.0%増）が大幅に増加しています。また、「足腰の強い地場産業の実現」に向けて、市内中小企業への資金繰りを支援するため貸付金（同 8.2%増）を増やしています。

義務的経費では、扶助費（同 2.7%増）は、生活困窮者等への就労支援に積極的に取り組んだ効果も表れ、生活保護費が市町村合併後初となる対前年度減額計上となりましたが、私立保育園運営費や障害福祉サービス給付費などの増大に加え、B 型肝炎任意予防接種費用助成事業などの子育て・福祉関係施策を充実したことにより、総額は市町村合併以降、12 年連続の増額となりました。

一方、人件費は、定年退職者が前年度に比べて 12 人減となるため、退職手当が大きく減少（同▲3 億 569 万円）し、全体で▲1.9%となっています。

公債費は、臨時財政対策債の借入額の増や、大口のふるさと融資の償還が始まることなどから元金が増加しますが、利子は、近年の低金利の影響もあって減少する見込みであり、公債費全体では微減（同▲0.0%）となっています。これら義務的経費の合計は対前年度 2.4 億円（同 0.6%増）増となっています。



(単位：百万円)

区分	29年度	28年度	増減率	主な増減理由
<b>義務的経費</b>	<b>40,741</b>	<b>40,492</b>	<b>0.6%</b>	
人件費	11,934	12,170	▲1.9%	退職手当の減
公債費	10,011	10,012	0.0%	ふるさと融資、臨時財政対策債元金償還の増、貸付利率の低減による利子償還金の減
扶助費	18,796	18,310	2.7%	私立保育園運営費の増、B型肝炎任意予防接種費用助成費の皆増
<b>投資的経費</b>	<b>12,438</b>	<b>9,714</b>	<b>28.0%</b>	
普通建設事業費	12,438	9,714	28.0%	庁舎整備、保育園園舎改築、防災備蓄倉庫整備、地区公民館耐震改修などの増
<b>消費的経費</b>	<b>22,598</b>	<b>22,080</b>	<b>2.3%</b>	
物件費	11,314	10,987	3.0%	シティセールス推進事業、保健所設置準備費、「砂像のまち鳥取」推進事業の増
補助費等	10,245	10,274	▲0.3%	可燃物処理施設整備に係る東部広域負担金、地域内情報伝達設備整備補助金、校務支援システム構築負担金の増、臨時福祉給付金の減
維持補修費	1,039	819	26.9%	学校、保育園、市営住宅等維持管理費の増
<b>その他の経費</b>	<b>20,423</b>	<b>20,014</b>	<b>2.0%</b>	
繰出金	11,546	11,431	1.0%	水道事業会計、介護保険費特別会計繰出金の増、簡易水道事業費特別会計繰出し金の皆減
貸付金・積立金	8,877	8,583	3.4%	制度融資資金の増

## II 特別会計(15会計)及び企業会計(4会計)

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料等に見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で事業を進めるのが原則です。このことから、本市も一般会計から特別会計への繰出しは、国の基準等に定められたもの以外を行わないことを原則としています。このような中、簡易水道事業費特別会計（対前年度▲100%・皆減）については、水道事業への統合によるスケールメリットを活かし、均一で良質な水道水の安定供給と維持管理体制の効率化、財政基盤の強化を図ることとしており、平成28年度末をもって廃止することとなりました。また、公設地方卸売市場事業費特別会計（同7.7%増）においては、市場施設の耐震診断結果が基準値を下回ったことを受けて、地元卸売業の強化の観点からも、今後の地方卸売市場のあり方を検討していくこととしています。墓苑事業費特別会計（同675.2%増）は、年度の早い時期に第二いなば墓苑の第三期分の供用が始まり、土地開発公社からの土地の買戻しを始めます。これらの結果、15の特別会計全体の予算規模は、439億4,202万円（同▲2.9%）となりました。

企業会計については、病院事業会計（同▲0.8%）が材料費や減価償却費等の減少に伴い減額となりますが、簡易水道との統合による水道事業会計（同32.6%増）とその他の2会計については増額となっており、企業会計全体の予算規模は347億2,058万円（同6.4%増）となっています。

《特別会計》

(単位：千円、%)

会計別	29年度 (A)	28年度 (B)	増減 (A)-(B)	伸び率
土地区画整理費	118,360	132,863	▲14,503	▲10.9
簡易水道事業費	0	1,891,088	▲1,891,088	▲100.0
公設地方卸売市場事業費	38,120	35,396	2,724	7.7
駐車場事業費	31,011	26,174	4,837	18.5
国民健康保険費	22,006,425	22,167,559	▲161,134	▲0.7
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	5,448	5,353	95	1.8
住宅新築資金等貸付事業費	29,687	37,377	▲7,690	▲20.6
土地取得費	1,012	946	66	7.0
墓苑事業費	168,759	21,771	146,988	675.2
介護保険費	19,395,414	18,693,145	702,269	3.8
財産区管理事業費	9,009	6,355	2,654	41.8
温泉事業費	51,413	49,790	1,623	3.3
観光施設運営事業費	15,191	11,048	4,143	37.5
介護老人保健施設事業費	81,809	195,653	▲113,844	▲58.2
後期高齢者医療費	1,962,873	1,937,434	25,439	1.3
電気事業費	27,494	27,288	206	0.8
計	43,942,025	45,239,240	▲1,297,215	▲2.9

《企業会計》

(単位：千円、%)

会計別	29年度 (A)	28年度 (B)	増減 (A)-(B)	伸び率
水道事業	8,346,489	6,293,426	2,053,063	32.6
工業用水道事業	9,495	6,555	2,940	44.9
下水道等事業	16,697,394	16,583,030	114,364	0.7
病院事業	9,667,203	9,743,181	▲75,978	▲0.8
計	34,720,581	32,626,192	2,094,389	6.4